

## 「重点化すべき施策項目」案の作成について

### 1 基本的な考え方

- 北海道強靱化のための施策プログラムを構成する60の施策項目の区分において、以下に示す検討の視点や市町村の意向を踏まえ、「重点化すべき施策項目」の案を作成。
- 案の作成に当たっては、北海道（企画部門）、市長会、町村会、経済団体（道経連）から選任された職員で構成する「重点化検討チーム」において、客観的な立場からの検討を実施。

### 2 点数化による「重点化すべき施策項目」の検討

以下の方法により、60の施策項目ごとに点数付けを実施

視 点	点 数		加 点
影響の大きさ <small>（当該施策を講じない場合、大規模自然災害の発生時において、「生命・財産」や「社会経済システム」に、どの程度重大な影響を及ぼすか）</small>	特に大きい ◎～2点	大きい ○～1点	市町村の意向調査（60の施策項目のうち、優先的に実施すべきものを5つ抽出）の結果を踏まえ、各施策項目の点数に、以下の係数を乗じる  抽出数 20以上 : A(×2.0) 抽出数 10以上～20未満 : B(×1.5) 抽出数 10未満 : —
施策の進捗 <small>（当該施策に係る指標（現状値又は目標値）等に照らし、施策の進捗を向上する必要があるかの程度あるか）</small>	特に進捗の向上が必要 ◎～2点	進捗の向上が必要 ○～1点	
平時の効用 <small>（当該施策が大規模自然災害の発生時のみならず、地域活性化や産業振興など平時の課題解決にも有効に機能するものか）</small>	特に効用がある ◎～2点	効用がある ○～1点	
国全体の強靱化への寄与 <small>（当該施策が首都直下地震や南海トラフ地震など道外における大災害のリスク低減にどの程度寄与するものか）</small>	特に寄与する ◎～2点	寄与する ○～1点	

### 3 その他、重点化の検討に当たり配慮すべき事項

- 「ほっかいどう社会資本重点化方針」の施策優先度との関係
- 国土強靱化基本計画（及びアクションプラン）の重点化プログラムとの関係

### 4 「重点化すべき施策項目」の選定

#### (1) 重点化の目安

《国土強靱化基本計画》

⇒ 45の施策プログラムから15を重点プログラムに選定（1/3）

《北海道強靱化計画》

⇒ 国の45の施策プログラムを基本に、21の施策プログラムに再構築（半数以下）

⇒ さらに、21の施策プログラムを構成する60の施策項目のうち、1/2～2/3程度を目安に重点化

#### (2) 選定結果

60の施策項目の平均点数（5.4点）を基準とし、それを上回る点数となった38項目を「重点化すべき施策項目」に選定（別紙参照）

## 重点化すべき施策項目 一覧表

### 【検討案】

起きてはならない最悪の事態	施策項目	評価項目				検討案		指標の設定	国重点化プログラム	社会資本重点化	
		重点の視点				市町村意向(抽出数)	合計点				検討結果
		影響の大きさ	施策の進捗	平時の効用	国全体強靱化の寄与						
1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生(道内)	住宅・建築物等の耐震化	◎	○	○		A (27)	8	重点	目標値	重点	A
	建築物等の老朽化対策	○	○	○		A (30)	6	重点		重点	A
	避難場所等の指定・整備	◎	○	○		A (23)	8	重点	目標値	重点	A
	緊急輸送道路等の整備	◎	○	○		B (18)	6	重点	現状値	重点	A
	地盤等の情報共有	○	○			— (0)	2			重点	—
1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生(道内)	警戒避難体制の整備	◎	◎			A (20)	8	重点	目標値	重点	A
	砂防設備等の整備	◎	◎			B (14)	6	重点	目標値	重点	A
1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生(道内)	津波避難体制の整備	◎	○			A (26)	6	重点	目標値	重点	A
	海岸保全施設等の整備	◎	◎			A (21)	8	重点	目標値	重点	A
1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水(道内)	洪水・内水ハザードマップの作成	◎	◎			B (11)	6	重点	目標値	重点	A
	河川改修等の治水対策	◎	◎			A (51)	8	重点	目標値	重点	A
	地下施設の防災対策	○	○			— (1)	2		現状値	重点	—
1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生(道内)	暴風雪時における道路管理体制の強化	◎	○			A (47)	6	重点	目標値	重点	A
	除雪体制の確保	○	○	○		A (44)	6	重点	現状値	重点	A
1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大(道内)	冬季も含めた帰宅困難者対策	○	○			— (3)	2		現状値	重点	—
	積雪寒冷を想定した避難所等の対策	◎	○	○		B (15)	6	重点			—
1-7 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大(道内)	関係機関の情報共有化	◎	○	○		B (13)	6	重点	現状値	重点	—
	住民等への情報伝達体制の強化	◎	○			A (53)	6	重点	目標値	重点	A
	観光客、高齢者等の要配慮者対策	◎	○	○		A (22)	8	重点		重点	A
	地域防災活動、防災教育の推進	○	○	○		A (31)	6	重点	目標値	重点	A
2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止(道内/道外)	物資供給等に係る連携体制の整備	◎	○		○	B (14)	6	重点	現状値	重点	—
	非常用物資の備蓄促進	◎	○			A (33)	6	重点	目標値	重点	—
2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞(道内/道外)	防災訓練等による救助・救急体制の強化	◎	◎		◎	— (9)	6	重点	目標値	重点	—
	自衛隊体制の維持・拡充	◎			○	B (10)	4.5			重点	—
	救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備	◎	○		○	— (6)	4		目標値	重点	—

起きてはならない最悪の事態	施策項目	評価項目					検討案		指標の設定	国重点化プログラム	社会資本重点化	
		重点の視点				市町村意向(抽出数)	合計点	検討結果				
		影響の大きさ	施策の進捗	平時の効用	国全体強靱化の寄与							
2-3	被災地における医療・福祉機能等の麻痺(道内/道外)	被災時の医療支援体制の強化	◎			○	A (23)	6	重点	目標値	重点	—
		災害時における福祉的支援	◎	○			B (13)	4.5		現状値		—
		防疫対策	○		○		— (0)	2		目標値		—
3-1	道内外における行政機能の大幅な低下(道内/道外)	災害対策本部機能等の強化	◎	◎			B (19)	6	重点	目標値	重点	—
		行政の業務継続体制の整備	◎	◎			B (16)	6	重点	目標値	重点	—
		広域応援・受援体制の整備	◎	◎		◎	— (4)	6	重点		重点	—
		政府機能等のバックアップ	○	○		◎	— (2)	4			重点	—
4-1	エネルギー供給の停止(道内/道外)	再生可能エネルギーの導入拡大	○	○	◎	○	B (17)	7.5	重点	目標値	重点	—
		電力基盤等の整備	○	○	◎	○	A (32)	10	重点	目標値	重点	B
		多様なエネルギー資源の活用		○	○	○	— (8)	3				—
		石油燃料供給の確保、石油コンビナート等の防災対策	○	○			— (1)	2			重点	—
4-2	食料の安定供給の停滞(道内/道外)	食料生産基盤の整備	◎	○	○	○	A (34)	10	重点	目標値	重点	A
		道産食料品の販路拡大		○	○	○	— (5)	3				—
		道産農産物の産地備蓄の推進	○	○	◎	◎	(1)	6	重点	現状値	重点	—
		生鮮食料品の流通体制の確保	○	○		○	— (2)	3				—
4-3	上下水道等の長期間にわたる機能停止(道内)	水道施設等の防災対策	◎	○	○		A (25)	8	重点	目標値	重点	A
		下水道施設等の防災対策	◎	◎	◎		— (6)	6	重点	目標値	重点	A
4-4	道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止(道内/道外)	北海道新幹線の整備等	○	○	◎	◎	— (4)	6	重点	現状値	重点	A
		道内交通ネットワークの整備	◎	○	◎	○	A (34)	12	重点	現状値	重点	A
		道路施設の防災対策等	◎	○			A (24)	6	重点	目標値	重点	A
		空港の機能強化	◎	○	◎	○	— (6)	6	重点	目標値	重点	A
		鉄道施設の耐震化	○	○			— (2)	2			重点	—
5-1	サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞(道内/道外)	リスク分散を重視した企業立地等の促進	○	○	◎	◎	— (8)	6	重点	目標値	重点	—
		経済活動の継続に資する情報通信インフラの整備	○	○	◎	◎	— (0)	6	重点		重点	—
		企業の業務継続体制の強化	○	○	○		— (1)	3			重点	—
		被災企業等への金融支援	○	○	○		— (0)	3				—

起きてはならない最悪の事態	施策項目	評価項目					検討案		指標の 設定	国重点化 プログラム	社 会 資 本 重点化
		重点の視点				市町村 意 向 (抽出数)	合計点	検討 結果			
		影響の 大きさ	施策の 進 捗	平時の 効 用	国全体 強 靱 化 の 寄 与						
5-2 道内外における物流機能等の大幅な低下 (道内/道外)	港湾の機能強化	◎	○	◎	○	— (9)	6	重点	目標値	重点	B
	陸路における流通拠点の機能強化	○	○	○		— (2)	3			重点	—
6-1 ため池の機能不全等による二次被害の発生 (道内)	ため池の防災対策	○	○			— (0)	2		目標値	重点	—
6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大 (道内)	森林の整備・保全	◎	○	◎		B (11)	7.5	重点	目標値	重点	A
	農地・農業水利施設等の保全管理	○	○	○		— (6)	3		現状値	重点	B
7-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ (道内)	災害廃棄物の処理体制の整備	○	○		○	— (3)	3		目標値		—
	地籍調査の実施		○	○		— (1)	2		目標値		—
7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足 (道内/道外)	災害対応に不可欠な建設業との連携	○	○	○	○	— (6)	4		現状値	重点	—
	行政職員の活用促進	○	○			— (8)	2			重点	—
合 計						(875)	322 (5.4)	38			